

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成24年3月26日
【四半期会計期間】	第43期第3四半期（自平成23年11月21日 至平成24年2月20日）
【会社名】	コーセル株式会社
【英訳名】	COSEL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福村 恵一
【本店の所在の場所】	富山県富山市上赤江町一丁目6番43号
【電話番号】	(076)432-8151番(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 谷野 光彦
【最寄りの連絡場所】	富山県富山市上赤江町一丁目6番43号
【電話番号】	(076)432-8151番(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 谷野 光彦
【縦覧に供する場所】	コーセル株式会社 川崎営業所 (神奈川県川崎市川崎区駅前本町3番1号(NOF川崎東口ビル)) コーセル株式会社 大阪営業所 (大阪府大阪市淀川区西中島四丁目3番24号(サムティ新大阪センタービル)) コーセル株式会社 名古屋営業所 (愛知県名古屋市千種区内山三丁目29番10号(千種AMビル)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 印は、金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の縦覧の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第3四半期連結 累計期間	第43期 第3四半期連結 累計期間	第42期
会計期間	自平成22年5月21日 至平成23年2月20日	自平成23年5月21日 至平成24年2月20日	自平成22年5月21日 至平成23年5月20日
売上高 (千円)	17,169,470	14,884,230	22,038,414
経常利益 (千円)	4,341,690	2,735,037	5,190,098
四半期(当期)純利益 (千円)	2,600,365	1,580,002	3,037,642
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,448,452	1,403,214	2,826,792
純資産額 (千円)	32,833,156	33,644,030	33,211,496
総資産額 (千円)	35,997,961	35,747,725	37,310,658
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	66.97	40.69	78.23
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	91.2	94.1	89.0

回次	第42期 第3四半期連結 会計期間	第43期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年11月21日 至平成23年2月20日	自平成23年11月21日 至平成24年2月20日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.88	7.77

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第42期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理をしております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は、以下のとおりであります。

(日本生産販売事業) 清算終了: トランサーブ(株)

(中国生産事業) 新規設立: 無錫科索電子有限公司、上海科素商貿有限公司

なお、当第3四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による影響から急速な立ち直りを見せ、またタイの洪水被害からの復興もスタートするなど、企業の生産活動は回復してまいりました。しかしながら、一方で、欧州の財政危機に起因する世界レベルの金融不安から円の高止まり、中国経済の成長鈍化など、企業を取り巻く環境は一段と厳しく、先行きの不透明感は強まってまいりました。

当社グループが属するスイッチング電源の国内市場におきましては、震災以降の電力供給不安から省エネルギー産業の設備投資が一層活発化し、また停滞していた半導体製造装置市場における設備投資に動き出しが見られました。しかしながら、円高の長期化、中国経済の減速などが影響し、総じて低調に推移いたしました。

海外市場におきましては、米国経済が緩やかに回復しつつも、ヨーロッパの債務問題の長期化や中国の輸出急減が見られるなど、世界的な経済不安が続き、先行きの不透明感を払拭できないまま、全般的に低調に推移いたしました。

このような情勢の中で当社グループは、営業面では、国内においては新製品を軸とした成長産業・業界への提案営業を強化しつつ、ディーラー販売力の強化、顧客への提案能力向上を狙った体質改善活動に注力してまいりました。海外におきましては、海外市場向け新製品の拡販活動を推進し、新規顧客の増加に注力するとともに、新規ディーラーに対する販売支援に取り組んでまいりました。

新製品につきましては、PSE（特定電気用品）対応シングル出力AC-DC電源「SPLFAシリーズ」、汎用一般産業機器向けミドルレンジユニット電源「PLAシリーズ」、三相交流入力用ノイズフィルタ「FTA/FTBシリーズ」、小型・高効率安定型パワコンバータ「CHSシリーズ」、力率改善用AC-DC電源「SNDPGシリーズ」、高電圧直流給電用DC-DC電源「SNDHSシリーズ」、ピーク出力対応小型基板単体シングル出力AC-DC電源「LFPシリーズ」をそれぞれ市場投入いたしました。

開発・生産面では、TQM（総合的品質管理）活動を継続展開し、部品不良および工程内不良の低減に注力するとともに、使用電力削減活動の推進、CO₂（二酸化炭素）削減等の環境問題にも引き続き取り組んでまいりました。

東日本大震災及びタイ洪水被害の影響につきましては、部品調達難は解消され、部品調達及び製品供給体制の確保に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高は123億3百万円（前年同期比16.0%減）、売上高は148億84百万円（同13.3%減）となり、経常利益は27億35百万円（同37.0%減）、四半期純利益は15億80百万円（同39.2%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

日本生産販売事業

日本国内では、震災以降の電力供給不安から照明機器のLED化や太陽光・風力発電などによる自然エネルギー効率運用のためのエネルギーマネジメントシステムなど、省電力化を狙いとる動きが一層旺盛となり、また、通信機器、医療機器関連が堅調に推移し、半導体製造装置関連でも動きが見られましたが、長期化する円高、中国経済の成長鈍化等が影響し、総じて低調に推移いたしました。

このような情勢の中、成長業界・企業へのデザイン・イン活動の強化と新製品の拡販活動に注力するとともに、新規顧客の開拓、重点顧客の深堀活動に取り組んでまいりました。

この結果、外部顧客への売上高は、119億20百万円（前年同期比10.3%減）、セグメント利益は24億88百万円（同36.0%減）となりました。

北米販売事業

アメリカでは、経済指標も改善してきており、医療機器関連や計測器関連産業が堅調に推移し、総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような情勢の中、新製品拡販と新規顧客開拓に注力いたしました。その結果、表示器メーカーからの新規プロジェクトの受注獲得につながってまいりました。

この結果、外部顧客への売上高は、12億22百万円（前年同期比19.3%減）、セグメント損失は5百万円（前年同期は、セグメント利益1億6百万円）となりました。

ヨーロッパ販売事業

ヨーロッパでは、夏場以降の金融不安の拡大によりユーロ圏の景気後退局面から、企業景況が持ち直してきておりますが、在庫調整後の一時的な需要という見方が強く、全般的には先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢の中、ヨーロッパ市場における販売ネットワークの整備に取り組み、新製品拡販と新規顧客開拓に注力してまいりました。

この結果、外部顧客への売上高は、6億94百万円（前年同期比20.7%減）、セグメント利益は25百万円（同55.3%減）となりました。

アジア販売事業

中国では、欧州金融不安から輸出減少、工業生産高が停滞という状況でありましたが、内需は依然強く、韓国でも在庫調整が終わるなど需要が回復しており、全般的には堅調に推移いたしました。

このような情勢の中、新製品拡販、新規顧客開拓に注力するとともに、現地営業マン・技術者の育成に取り組んでまいりました。

この結果、外部顧客への売上高は、10億47百万円（前年同期比30.1%減）、セグメント利益は40百万円（同57.9%減）となりました。

中国生産事業（新設）

新興国市場をターゲットにしたミドルレンジ電源を生産するため、低コスト化技術の開発と生産体制の構築に向け、準備を進めてまいりました。

なお、当該報告セグメントの業績は、第4四半期連結会計期間より発生する見込みであります。

中国生産事業の追加及び各報告セグメントの名称変更につきましては、後記「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3百万円であります。なお、研究開発費は、電源等の基礎研究費用であり、新製品開発に係る費用は含んでおりません。

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年2月20日)	提出日現在発行数(株) (平成24年3月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	39,012,000	39,012,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	39,012,000	39,012,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年11月21日～ 平成24年2月20日	-	39,012,000	-	2,055,000	-	2,288,350

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成24年2月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 184,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,814,300	388,143	-
単元未満株式	普通株式 13,000	-	-
発行済株式総数	39,012,000	-	-
総株主の議決権	-	388,143	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権の数2個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年2月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
コーセル株式会社	富山県富山市上赤江町1-6-43	184,700	-	184,700	0.47
計	-	184,700	-	184,700	0.47

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数10個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年11月21日から平成24年2月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年5月21日から平成24年2月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,378,767	1,872,210
受取手形及び売掛金	6,202,906	5,868,306
有価証券	8,749,862	11,003,229
商品及び製品	481,267	546,570
仕掛品	48,066	96,103
原材料及び貯蔵品	1,427,237	1,371,020
繰延税金資産	319,434	98,568
その他	251,986	523,687
貸倒引当金	12,880	10,428
流動資産合計	19,846,648	21,369,269
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,498,699	3,516,691
減価償却累計額	2,091,125	2,181,837
建物及び構築物(純額)	1,407,574	1,334,854
機械装置及び運搬具	4,798,702	4,900,496
減価償却累計額	3,731,486	3,911,467
機械装置及び運搬具(純額)	1,067,215	989,029
工具、器具及び備品	4,555,220	4,765,747
減価償却累計額	4,249,703	4,407,251
工具、器具及び備品(純額)	305,516	358,495
土地	1,192,963	1,118,800
建設仮勘定	10,896	15,784
有形固定資産合計	3,984,166	3,816,963
無形固定資産	126,054	101,681
投資その他の資産		
投資有価証券	12,833,181	10,103,794
繰延税金資産	485,787	319,595
その他	34,820	36,421
投資その他の資産合計	13,353,789	10,459,810
固定資産合計	17,464,010	14,378,456
資産合計	37,310,658	35,747,725

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年2月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	978,225	862,302
未払金	151,569	212,287
未払法人税等	1,354,042	18,999
賞与引当金	368,572	174,905
役員賞与引当金	13,340	-
その他	408,085	315,428
流動負債合計	3,273,835	1,583,922
固定負債		
退職給付引当金	345,967	315,085
役員退職慰労引当金	477,800	204,000
繰延税金負債	1,559	687
固定負債合計	825,326	519,772
負債合計	4,099,161	2,103,695
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,055,000	2,055,000
資本剰余金	2,288,350	2,288,350
利益剰余金	29,514,628	30,123,949
自己株式	136,214	136,214
株主資本合計	33,721,763	34,331,085
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	101,738	134,853
為替換算調整勘定	408,528	552,201
その他の包括利益累計額合計	510,266	687,054
純資産合計	33,211,496	33,644,030
負債純資産合計	37,310,658	35,747,725

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月21日 至平成23年2月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年5月21日 至平成24年2月20日)
売上高	17,169,470	14,884,230
売上原価	11,142,101	10,252,295
売上総利益	6,027,369	4,631,935
販売費及び一般管理費	1,887,277	2,070,118
営業利益	4,140,092	2,561,816
営業外収益		
受取利息	146,465	116,654
受取配当金	24,194	23,663
為替差益	-	20,041
受取補償金	49,728	2,581
その他	22,669	11,010
営業外収益合計	243,058	173,951
営業外費用		
為替差損	38,811	-
その他	2,649	729
営業外費用合計	41,460	729
経常利益	4,341,690	2,735,037
特別利益		
固定資産売却益	899	33
賞与引当金戻入額	2,691	-
特別利益合計	3,590	33
特別損失		
固定資産売却損	972	65,902
固定資産除却損	14,745	12,067
投資有価証券評価損	-	375
特別損失合計	15,717	78,345
税金等調整前四半期純利益	4,329,562	2,656,726
法人税、住民税及び事業税	1,639,455	685,969
法人税等調整額	89,741	390,753
法人税等合計	1,729,197	1,076,723
少数株主損益調整前四半期純利益	2,600,365	1,580,002
四半期純利益	2,600,365	1,580,002

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月21日 至平成23年2月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年5月21日 至平成24年2月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,600,365	1,580,002
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,060	33,115
為替換算調整勘定	185,973	143,673
その他の包括利益合計	151,912	176,788
四半期包括利益	2,448,452	1,403,214
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,448,452	1,403,214
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年5月21日 至 平成24年2月20日)
連結の範囲の重要な変更 前連結会計年度において連結子会社でありましたトランサーブ(株)は、平成23年6月27日付で清算したため、第1四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。但し、清算終了までの損益計算書は連結しております。 平成24年2月に、無錫科索電子有限公司及び上海科索商貿有限公司に出資し子会社としたことに伴い、当第3四半期連結会計期間より新たに連結の範囲に含めております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年5月21日 至 平成24年2月20日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(法人税率の変更等による影響) 平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。 これに伴い、当第3四半期連結累計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債は、一時差異の解消が見込まれる連結会計年度に対応した改正後の税率を基礎とした法定実効税率により計算しております。 この結果、繰延税金資産の純額が52,245千円減少し、その他有価証券評価差額金(借方)が10,437千円、法人税等調整額(借方)が41,807千円それぞれ増加しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年5月21日 至 平成23年2月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年5月21日 至 平成24年2月20日)
減価償却費 544,761千円	減価償却費 605,525千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年5月21日至平成23年2月20日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年8月12日 定時株主総会	普通株式	427,100	11	平成22年5月20日	平成22年8月13日	利益剰余金
平成22年12月15日 取締役会	普通株式	621,236	16	平成22年11月20日	平成23年2月2日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年5月21日至平成24年2月20日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年8月11日 定時株主総会	普通株式	465,927	12	平成23年5月20日	平成23年8月12日	利益剰余金
平成23年12月14日 取締役会	普通株式	504,754	13	平成23年11月20日	平成24年2月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年5月21日至平成23年2月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本生産 販 売事業	北米 販売事業	ヨーロッパ 販売事業	アジア 販売事業	中国 生産事業	合計		
売上高								
外部顧客への売 上高	13,283,202	1,513,416	875,362	1,497,489	-	17,169,470	-	17,169,470
セグメント間の 内部売上高	3,160,631	-	-	-	-	3,160,631	3,160,631	-
計	16,443,833	1,513,416	875,362	1,497,489	-	20,330,102	3,160,631	17,169,470
セグメント利益	3,890,209	106,640	56,727	95,157	-	4,148,735	8,643	4,140,092

(注)1. セグメント利益の調整額 8,643千円は、セグメント間の取引消去2,524千円及び棚卸資産の未実現損益の消去 11,167千円であります。

2. 各報告セグメントのセグメント利益の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年5月21日至平成24年2月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本生産 販売事業	北米 販売事業	ヨーロッパ 販売事業	アジア 販売事業	中国 生産事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	11,920,566	1,222,000	694,237	1,047,425	-	14,884,230	-	14,884,230
セグメント間の 内部売上高	2,405,998	-	-	-	-	2,405,998	2,405,998	-
計	14,326,564	1,222,000	694,237	1,047,425	-	17,290,228	2,405,998	14,884,230
セグメント利益又は 損失()	2,488,851	5,876	25,363	40,068	-	2,548,408	13,408	2,561,816

- (注)1. セグメント利益又は損失()の調整額13,408千円は、セグメント間の取引消去338千円及び棚卸資産の未実現損益の消去13,069千円であります。
2. 各報告セグメントのセグメント利益又は損失()の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3. 中国生産事業は、当該事業を営む新規連結会社のみなし取得日を第3四半期連結会計期間としており、売上高及び利益又は損失の金額に関する情報はありません。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結会計期間より、無錫科索電子有限公司、上海科素商貿有限公司を新たに連結子会社としたことに伴い、当該連結子会社2社が営むスイッチング電源の製造及び販売に関する事業を、中国生産事業として、新たに報告セグメントの区分に追加いたしました。

この報告セグメントの変更に伴い、従来の報告セグメントの名称を、「日本」を「日本生産販売事業」、「北米」を「北米販売事業」、「ヨーロッパ」を「ヨーロッパ販売事業」、「アジア」を「アジア販売事業」とそれぞれ変更いたしました。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月21日 至平成23年2月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年5月21日 至平成24年2月20日)
1株当たり四半期純利益金額	66円97銭	40円69銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	2,600,365	1,580,002
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	2,600,365	1,580,002
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,827	38,827

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年12月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 504,754千円

1株当たりの金額 13円

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年2月2日

(注) 平成23年11月20日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年3月26日

コーセル株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上坂 善章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 利弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコーセル株式会社の平成23年5月21日から平成24年5月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年11月21日から平成24年2月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年5月21日から平成24年2月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コーセル株式会社及び連結子会社の平成24年2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。